

令和 4 年度

# 財 務 諸 表

第 8 期事業年度



自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
純資産変動計算書	7
注記	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		3,257,000,000
建物	6,510,622,667	
減価償却累計額	▲2,118,839,309	4,391,783,358
構築物	705,226,900	
減価償却累計額	▲97,293,905	607,932,995
工具器具備品	3,706,894,912	
減価償却累計額	▲2,559,229,075	1,147,665,837
建設仮勘定		41,974,240
図書		696,413,796
美術品・收藏品		71,754,500
車両運搬具	31,701,113	
減価償却累計額	▲30,345,014	1,356,099
有形固定資産 合計		<u>10,215,880,825</u>

#### 2 無形固定資産

特許権		23,971,275
ソフトウェア		46,491,562
特許権仮勘定		39,837,587
その他無形固定資産		24,000
無形固定資産 合計		<u>110,324,424</u>

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		127,372,614
長期前払費用		50,084,064
預託金		10,930
投資その他の資産 合計		<u>177,467,608</u>

#### 固定資産 合計

10,503,672,857

### II 流動資産

現金及び預金	1,619,198,556
未収金	382,846,921
前払費用	18,413,559

#### 資産合計

2,020,459,036

12,524,131,893

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	257,601,560	
資産見返寄附金	141,871,997	
資産見返補助金等	809,101,775	
資産見返物品受贈額	706,596,601	
建設仮勘定見返運営費交付金	691,240	
建設仮勘定見返施設費	29,700,000	
特許権仮勘定資産見返運営費交付金等	30,391,040	
特許権仮勘定資産見返寄附金	945,500	
特許権仮勘定資産見返補助金等	2,094,159	1,978,993,872

長期寄附金債務 65,437,635

長期リース債務 11,087,670

固定負債 合計 2,055,519,177

II 流動負債

運営費交付金債務	403,728
預り施設費	66,456,930
預り補助金等	3,370
寄附金債務	308,483,032
前受受託研究費	36,200,579
前受共同研究費	28,626,916
短期リース債務	20,397,360
未払金	622,175,797
未払消費税等	2,905,000
科学研究費助成事業等預り金	66,457,281
預り金	52,164,417

流動負債 合計 1,204,274,410

負債合計

3,259,793,587

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 6,614,440,000

資本金 合計 6,614,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金 3,422,016,671

減価償却相当累計額 ▲1,731,704,665

除売却差額相当累計額 ▲4,999,993

資本剰余金 合計 1,685,312,013

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 770,799,380

教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金 121,000,000

積立金 23,430,924

当期未処分利益 ▲22,990,052

(うち当期総利益) ▲22,990,052

利益剰余金 合計 892,240,252

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 72,346,041

評価・換算差額等 合計 72,346,041

純資産合計

9,264,338,306

負債純資産合計

12,524,131,893

**損益計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
<b>業務費</b>		
教育経費	827,975,322	
研究経費	1,051,014,710	
教育研究支援経費	248,179,238	
受託研究費	137,296,703	
共同研究費	131,912,521	
役員人件費	29,126,936	
教員人件費	2,040,796,219	
職員人件費	<u>666,059,644</u>	5,132,361,293
一般管理費		340,638,356
<b>経常費用合計</b>		<u><b>5,472,999,649</b></u>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		2,615,167,613
授業料収益		1,174,052,867
入学金収益		152,496,200
検定料収益		36,294,400
受託研究収益		95,885,829
共同研究収益		93,638,412
寄附金収益		62,087,489
施設費収益		103,981,510
補助金等収益		505,513,657
<b>資産見返負債戻入</b>		
資産見返運営費交付金等戻入	65,398,481	
資産見返補助金等戻入	330,600,035	
資産見返寄附金戻入	43,882,503	
資産見返物品受贈額戻入	<u>11,134,412</u>	451,015,431

雑益			
公開講座等受講料収益	1,905,000		
財産貸付料収益	3,046,799		
物品受贈益	25,050,906		
間接経費収益	93,157,392		
学術指導収益	8,001,000		
その他雑益	<u>27,709,967</u>	158,871,064	
經常収益合計			<u>5,449,004,472</u>
經常損失			23,995,177
臨時損失			
固定資産除却損		<u>11,360,355</u>	11,360,355
臨時利益			
固定資産売却益		394,990	
資産見返運営費交付金等戻入		235,680	
資産見返寄附金戻入		524,838	
資産見返物品受贈額戻入		<u>9,922,972</u>	11,078,480
当期純損失			<u>24,277,052</u>
目的積立金取崩額			<u>1,287,000</u>
当期総損失			<u>22,990,052</u>

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		△ 22,990,052	
減価償却相当額	△ 261,790,510		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	0		
除売却差額相当額	0		
有価証券損益相当額(確定)	0		
有価証券損益相当額(その他)	0		
賞与引当増加額相当額	△ 11,269,065		
退職給付引当増加相当額	△ 33,462,955		
小計		△ 306,522,530	
施設費収益相当額		674,612,360	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			345,099,778

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	180,922,463
当期支出額	182,664,257

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲1,723,669,851
人件費支出	▲2,669,971,541
その他の業務支出	▲356,919,817
運営費交付金収入	2,644,216,000
授業料収入	1,059,526,785
入学金収入	135,857,200
検定料収入	36,294,400
受託研究収入	90,509,020
共同研究収入	96,746,956
寄付金収入	95,733,340
補助金等収入	594,229,059
預り金の増減	▲19,296,954
その他収入	113,288,782
小計	96,543,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,543,379
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	▲1,552,344,626
無形固定資産の取得による支出	▲10,602,934
施設費による収入	859,157,699
定期預金の預入による支出	▲83,218,933
定期預金の払戻による収入	83,218,933
小計	▲703,789,861
利息の受取額	3,339,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲700,449,987
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	▲25,964,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲25,964,460
<b>IV 資金増加額</b>	▲629,871,068
<b>V 資金期首残高</b>	2,165,850,691
<b>VI 資金期末残高</b>	1,535,979,623

## 損失の処理に関する書類

(令和5年3月31日)

(単位：円)

I 当期未処理損失		22,990,052
当期総損失	22,990,052	
II 損失処理額		22,990,052
積立金取崩額	22,990,052	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>



純資産変動計算書  
(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は損越欠損金)					IV 評価・換算差額等			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	評価償却相当累計額	除売却差額相当累計額	資本剰余金合計額	前中期目標期間繰越積立金	改善研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処分損失)	うち当期純利益(又は当期純損失)	利益剰余金(又は損越欠損金)合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額合計	
当期末残高	6,514,440,000	6,514,440,000	2,735,821,311	△ 1,469,914,155	△ 4,999,993	1,260,907,163	785,669,380			144,430,924		928,100,304	92,672,625	92,672,625	8,896,120,892
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額			686,195,350	△ 261,790,510		424,404,850									424,404,850
固定資産の取得			686,195,350			686,195,350									686,195,350
減価償却				△ 261,790,510		△ 261,790,510									△ 261,790,510
III 利益剰余金(又は損越欠損金)の当期変動額							△ 12,870,000	121,000,000	23,430,924	△ 167,420,975	△ 22,990,052	△ 35,860,052			△ 35,860,052
(1) 利益の処分又は損失の処理								122,287,000	23,430,924	△ 144,430,924		1,287,000			1,287,000
利益処分による積立								121,000,000	23,430,924	△ 144,430,924					
前中期目標期間繰越積立金からの繰替								1,287,000					1,287,000		1,287,000
(2) その他							△ 12,870,000	△ 1,287,000		△ 22,990,052	△ 22,990,052	△ 37,147,052			△ 37,147,052
当期純利益(又は当期純損失)										△ 24,277,052	△ 22,990,052	△ 24,277,052			△ 24,277,052
前中期目標期間繰越積立金取崩額							12,870,000						12,870,000		12,870,000
目的積立金取崩額								1,287,000		△ 1,287,000					
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													△ 20,326,584	△ 20,326,584	△ 20,326,584
当期変動額合計			686,195,350	△ 261,790,510		424,404,850	△ 12,870,000	121,000,000	23,430,924	△ 167,420,975	△ 22,990,052	△ 35,860,052	△ 20,326,584	△ 20,326,584	368,218,214
当期末残高	6,514,440,000	6,514,440,000	3,422,016,661	△ 1,731,704,665	△ 4,999,993	1,685,312,013	770,799,380	121,000,000	23,430,924	△ 22,990,052	△ 22,990,052	892,240,292	72,346,041	72,346,041	9,264,338,306

## 注記

### I 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会令和4年9月改訂）」を適用して、財務諸表を作成しています。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準第79第2項及び公立大学法人富山県立大学運営費交付金交付要綱第3条により用途が特定された経費に充当される運営費交付金の一部については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2	～	43年
構築物	2	～	32年
工具器具備品	1	～	15年

なお、リース資産についてはリース期間で、受託研究等収入により購入した償却資産については、受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

#### 3 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### 4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

#### 6 リース取引の会計処理

リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	5,484,360,004 円	
(2) 自己収入等	▲1,768,008,720 円	
業務費用合計		3,716,294,734 円
II 資本剰余金を減額したコスト等		306,522,530 円
III 機会費用		
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	42,446,100 円	
(2) 地方公共団体出資の機会費用	26,763,621 円	
(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	0 円	69,209,721 円
IV 設立団体納付額		0 円
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担 に帰せられるコスト		4,092,026,985 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	203,799,084 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,021,182,167 円
(富山県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)	

III 「損益計算書」注記

賞与引当増加相当額	11,269,065 円
退職給付引当増加相当額	33,462,955 円

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	1,619,198,556 円
定期預金	▲83,218,933 円
資金期末残高	1,535,979,623 円

2) 重要な非資金取引

(1) 無償譲渡資産等の受入

工具器具備品	23,066,357 円
図書	1,036,685 円
少額資産及び消耗品	25,050,906 円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得  
ありません。

## V 金融商品の時価等に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については短期的な預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定して、富山県からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達することとなっています。当事業年度の資金運用については短期的な預金のみで行っています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券	127,372,614	127,372,614	-
② 現金及び預金	1,619,198,556	1,619,198,556	-
③ 未収入金	382,846,921	382,846,921	-
④ リース債務	(31,485,030)	(30,935,789)	(549,241)
⑤ 未払金	(622,175,797)	(622,175,797)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### ① 投資有価証券

有価証券の時価については、取引所の価格、または取引金融機関から提示された価格により算定しています。

#### ② 現金及び預金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### ③ 未収入金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### ④ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を直近のリース取引の利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### ⑤ 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 投資有価証券に含まれる上場株式

本上場株式については、本学の母体となった「富山県立大谷技術短期大学」開学に貢献をされた寄附者から寄附を受けたものです。寄附者の意向によりその果実を基に事業を実施しており、転売等を目的とした積極的な運用を行っているものではありません。

## VI 重要な債務負担行為

ありません。

## VII 重要な後発事象

ありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期
							当期償却額	期末残高
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,909,153,131	65,721,199	0	5,974,874,330	1,659,046,419	228,366,639	4,315,827,911
	構築物	107,329,687	474,530,947	0	581,860,634	51,544,660	12,310,285	530,315,974
	工具器具備品	0	134,360,214	0	134,360,214	21,113,586	21,113,586	113,246,628
	小計	6,016,482,818	674,612,360	0	6,691,095,178	1,731,704,665	261,790,510	4,959,390,513
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	535,592,835	155,502	0	535,748,337	459,792,890	3,727,089	75,955,447
	構築物	122,082,337	1,283,929	0	123,366,266	45,749,245	12,224,380	77,617,021
	工具器具備品	3,403,370,977	188,099,691	18,935,970	3,572,534,698	2,538,115,489	455,299,408	1,034,419,209
	図書	694,662,975	12,487,175	10,736,354	696,413,796	0	0	696,413,796
	車両運搬具	31,701,113	0	0	31,701,113	30,345,014	1,532,922	1,356,099
	小計	4,787,410,237	202,026,297	29,672,324	4,959,764,210	3,074,002,638	472,783,799	1,885,761,572
非償却資産	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建設仮勘定	18,557,000	631,603,940	608,186,700	41,974,240	0	0	41,974,240
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	小計	3,347,311,500	631,603,940	608,186,700	3,370,728,740	0	0	3,370,728,740
有形固定資産 合計	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建物	6,444,745,966	65,876,701	0	6,510,622,667	2,118,839,309	232,093,728	4,391,783,358
	構築物	229,412,024	475,814,876	0	705,226,900	97,293,905	24,534,665	607,932,995
	工具器具備品	3,403,370,977	322,459,905	18,935,970	3,706,894,912	2,559,229,075	476,412,994	1,147,665,837
	建設仮勘定	18,557,000	631,603,940	608,186,700	41,974,240	0	0	41,974,240
	図書	694,662,975	12,487,175	10,736,354	696,413,796	0	0	696,413,796
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	車両運搬具	31,701,113	0	0	31,701,113	30,345,014	1,532,922	1,356,099
	合計	14,151,204,555	1,508,242,597	637,859,024	15,021,588,128	4,805,707,303	734,574,309	10,215,880,825
無形固定資産 合計	特許権	28,862,114	11,673,969	352,345	40,183,738	16,212,463	4,858,457	23,971,275
	ソフトウェア	87,684,711	8,395,295	0	96,080,006	49,588,444	15,919,580	46,491,562
	特許権仮勘定	46,371,633	8,204,606	14,738,652	39,837,587	0	0	39,837,587
	その他無形固定資産	24,000	0	0	24,000	0	0	24,000
	合計	162,942,458	28,273,870	15,090,997	176,125,331	65,800,907	20,778,037	110,324,424
投資 その他の資産	投資有価証券	147,699,198	0	20,326,584	127,372,614	0	0	127,372,614
	長期前払費用	1,411,837	67,085,786	18,413,559	50,084,064	0	0	50,084,064
	預託金	10,930	0	0	10,930	0	0	10,930
	合計	149,121,965	67,085,786	38,740,143	177,467,608	0	0	177,467,608

(注) 構築物の当期増加額(475,815千円)は、西側外構の整備によるものです。

(注) 特許権の当期増加額(11,674千円)の主な内訳は、EPC「時刻制御」(5,408千円)および脳情報取得用「帽子」の生産方法(1,329千円)等の取得によるものです。

(注) ソフトウェアの当期増加額(8,395千円)の主な内訳は、730「脳配列解析」プログラムの機能追加(1,980千円)、標本作成用3D解析ソフトウェア(1,802千円)等の取得によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差損益	その他有価証券 評価差額	摘要
株式 ジェイ エフ イー ホー ルディングス	4,686,198	11,192,214	11,192,214	0	6,506,016	
株式 IHI	1,817,280	4,780,800	4,780,800	0	2,963,520	
株式 富士電機	48,523,095	111,399,600	111,399,600	0	62,876,505	
計	55,026,573	127,372,614	127,372,614	0	72,346,041	
貸借対照表 計上額合計			127,372,614	0	72,346,041	

〔注〕取得価額は、減損処理後の金額を記載しております。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,608,254,331	674,612,360	0	3,282,866,691	DX教育研究センター、西側外構等整備
目的積立金	55,788,480	0	0	55,788,480	
無償譲渡	71,778,500	0	0	71,778,500	
前中期目標期間積立金	0	11,583,000	0	11,583,000	
計	2,735,821,311	686,195,360	0	3,422,016,671	

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越金		
	食堂増築等工事 実施設計業務	本部棟外壁調査	計
建設仮勘定	11,583,000		11,583,000
一般管理費、業務委託費		1,287,000	1,287,000
合計	11,583,000	1,287,000	12,870,000

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営交付金	建設仮勘定 見返負債	小計	
令和3年度	11,000	0	0	0	0	0	11,000
令和4年度	0	2,644,216,000	2,615,167,613	27,964,419	691,240	2,643,823,272	392,728
合計	11,000	2,644,216,000	2,615,167,613	27,964,419	691,240	2,643,823,272	403,728

## (12)-2 運営費交付金収益

業務等区分	令和4年度	合計
期間進行基準	2,480,631,834	2,480,631,834
費用進行基準	134,535,779	134,535,779
合計	2,615,167,613	2,615,167,613

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
DX教育研究センター（仮称）整備事業補助金（工事）	239,818,000	0	0	134,360,214	38,364,656	収益
					66,456,930	預り施設費
					636,200	執行減
構内西側外構整備工事事業費	0	589,000,000	0	515,062,146	65,616,854	収益
					8,321,000	執行減
一般廃棄物置場新築事業費	0	8,250,000	0	8,250,000	0	
新学部棟建設工事基本設計等事業費	0	31,460,000	29,700,000	0	1,760,000	執行減
施設費補助金計	239,818,000	628,710,000	29,700,000	657,672,360	103,981,510	収益
					66,456,930	繰越（預り施設費）
					10,717,200	執行減



## (13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要 (当期交付決定額)
					特別交付金 見込補助金等	資産見返 補助金等	補助金等収益	その他		
R3DX教育研究センター(仮称)整備事業(備品)	富山県	直接	29,920,000	0	0	980,100	28,939,900	0	0	0
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業	国(文科省)	直接	9,940,000	0	0	3,066,800	6,869,830	0	3,370	0
県内就労定着促進事業費	富山県	直接	0	15,031,355	0	0	15,031,355	0	0	15,031,355
学生募集広報事業費補助金	富山県	直接	0	42,300,000	0	0	39,430,237	2,869,763	0	39,430,237
DX教育研究センター運営費	富山県	直接	0	41,234,000	0	12,416,888	27,254,959	1,562,153	0	39,671,847
看護学部図書館運営事業費	富山県	直接	0	7,066,587	0	7,066,587	0	0	0	7,066,587
富山県立大学看護系大学院・専攻科設置準備事業費	富山県	直接	0	42,569,931	0	16,332,329	26,237,602	0	0	42,569,931
ビジネスパーソン・スキルアップ支援事業	富山県	直接	0	4,800,000	0	0	4,800,000	0	0	4,800,000
遠隔授業実施事業	富山県	直接	0	3,800,000	0	0	2,789,820	1,010,180	0	2,789,820
スクールバス増設事業費	富山県	直接	0	2,505,800	0	0	2,505,800	0	0	2,505,800
講義室AV設備改修事業費	富山県	直接	0	38,146,680	0	36,920,351	1,226,329	0	0	38,146,680
富山キャンパストイレ自動水栓設置工事事業	富山県	直接	0	847,000	0	0	847,000	0	0	847,000
射水キャンパスエレベーター非接触ボタン追加事業	富山県	直接	0	6,050,000	0	0	6,050,000	0	0	6,050,000
新任教員研修機器等整備事業	富山県	直接	0	1,091,497	0	0	1,091,497	0	0	1,091,497
DX教育研究センターを活用した高大連携事業費	富山県	直接	0	1,610,160	0	0	1,610,160	0	0	1,610,160
照明器具LED化事業費	富山県	直接	0	74,104,910	0	0	74,104,910	0	0	74,104,910
空調設備改修事業費	富山県	直接	0	9,735,000	0	0	9,735,000	0	0	9,735,000
地方大学・地域産業創生事業費補助金	富山県	直接	0	225,354,000	526,325	18,278,359	170,775,537	35,773,779	0	189,580,221
DX教育研究センター管理事業費	富山県	直接	0	17,172,000	0	0	17,172,000	0	0	17,172,000
学生増に伴う実験実習費補助金	富山県	直接	0	14,922,000	0	0	14,922,000	0	0	14,922,000
教員研究費等補助金	富山県	直接	0	3,312,372	0	0	3,312,372	0	0	3,312,372
学生定期健康診断事業費補助金	富山県	直接	0	554,400	0	0	554,400	0	0	554,400
物価高に対する経済対策支援事業	独立)日本学生支援機構	直接	0	996,750	0	0	996,750	0	0	996,750
若手研究者発掘支援(NEDO・マッチングサポート)	独立)NEDO・富山県経済産業局共同実施	直接	0	8,696,000	0	8,696,000	0	0	0	8,696,000
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	石川県産業創出支援機構	直接	0	384,165	0	0	384,165	0	0	384,165
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	富山県新世紀産業機構	直接	0	13,115,384	0	13,115,384	0	0	0	13,115,384
令和4年度射水市公募提案型市民協働事業	射水市	直接	0	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
中小企業経営支援等対策費補助金(成長型中小企業等研究開発支援事業)	独立)富山県経済産業局	直接	0	1,136,471	0	0	1,136,471	0	0	1,136,471
合計	直接		39,860,000	576,636,462	526,325	116,872,798	457,878,094	41,215,875	3,370	535,420,587
	間接		0	61,614,000	0	4,381,216	47,635,563	9,597,221	0	52,016,779
	計		39,860,000	638,250,462	526,325	121,254,014	505,513,657	50,813,096	3,370	587,437,366

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	25,394,364	2	0	0
	非常勤	654,455	7	0	0
	計	26,048,819	9	0	0
教職員	常勤	1,986,350,573	273	82,895,111	12
	非常勤	294,374,486	161	0	0
	計	2,280,725,059	434	82,895,111	12
合計	常勤	2,011,744,937	275	82,895,111	12
	非常勤	295,028,941	168	0	0
	計	2,306,773,878	443	82,895,111	12

[注1] 役員報酬基準については、公立大学法人富山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。  
教職員給与基準については、公立大学法人富山県立大学教職員給与規程及び公立大学法人富山県立  
大学有期雇用教職員就業規則に基づき支給しています。

[注2] 教職員退職給付基準については、公立大学法人富山県立大学教職員退職手当規程に基づき支給して  
います。

[注3] 支給人員は、年間平均支給人員を掲載しています。

[注4] 本表の支給額合計には、委託研究及び共同研究で支出した人件費は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	122,800,905		
備品費	48,767,545		
図書費	6,026,582		
印刷製本費	11,229,444		
水道光熱費	91,531,199		
旅費交通費	5,057,292		
通信運搬費	6,019,720		
賃借料	8,367,814		
車両費	1,480,061		
保守費	55,898,826		
修繕費	139,881,809		
損害保険料	1,228,287		
広告宣伝費	4,387,079		
行事費	1,386,764		
諸会費	544,332		
会議費	217,128		
研修費	105,683		
報酬・委託・手数料	145,963,450		
奨学費	131,971,382		
奨励金	1,794,500		
雑費	2,551,049		
減価償却費	40,764,471		827,975,322
研究経費			
消耗品費	225,012,287		
備品費	93,630,620		
図書費	15,433,460		
印刷製本費	818,210		
水道光熱費	96,916,902		
旅費交通費	28,681,871		
通信運搬費	5,995,525		
賃借料	2,864,486		
車両費	443,679		
福利厚生費	73,700		
保守費	42,153,018		
修繕費	25,680,768		
損害保険料	1,424,866		
広告宣伝費	2,027,728		
諸会費	14,722,393		
会議費	14,929		
研修費	899,656		
報酬・委託・手数料	141,153,527		
雑費	1,883,410		
租税公課	96,020		
減価償却費	351,087,655		1,051,014,710

教育研究支援經費

消耗品費	4,947,272	
備品費	1,786,206	
図書費	36,335,999	
印刷製本費	1,732,791	
水道光熱費	20,136,093	
旅費交通費	36,480	
通信運搬費	6,967,059	
賃借料	10,356,555	
車両費	234,764	
保守費	18,648,554	
修繕費	1,960,585	
損害保険料	270,213	
広告宣伝費	187,000	
諸会費	344,243	
研修費	7,762	
報酬・委託・手数料	110,090,935	
雑費	340,774	
減価償却費	33,795,953	248,179,238

受託研究費

消耗品費	40,408,526	
備品費	9,994,567	
図書費	829,264	
旅費交通費	7,519,283	
人件費・謝金	14,608,333	
業務委託費	28,433,203	
印刷製本費	339,420	
水道光熱費	17,658,110	
通信運搬費	1,447,939	
諸会費	817,752	
修繕費	2,644,089	
賃借料	2,068,022	
報酬・委託・手数料	953,318	
諸経費	787,825	
租税公課	7,191	
減価償却費	8,779,861	137,296,703

共同研究費

消耗品費	38,823,877	
備品費	9,602,624	
図書費	786,744	
旅費交通費	7,224,409	
人件費・謝金	14,035,458	
業務委託費	27,318,175	
印刷製本費	326,110	
水道光熱費	16,965,635	
通信運搬費	1,391,158	
諸会費	785,683	
修繕費	2,540,400	
賃借料	1,986,923	
報酬・委託・手数料	915,933	
諸経費	756,930	
租税公課	6,909	
減価償却費	8,435,553	131,912,521

役員人件費			
常勤役員人件費			
	報酬	25,394,364	
	法定福利費	3,078,117	28,472,481
非常勤役員人件費			
	報酬	654,455	654,455
			29,126,936
教員人件費			
常勤教員人件費			
	給与	1,194,993,295	
	賞与	441,974,406	
	退職給付費用	82,742,610	
	法定福利費	264,076,816	1,983,787,127
非常勤教員人件費			
	給与	57,008,351	
	法定福利費	741	57,009,092
			2,040,796,219
職員人件費			
常勤職員人件費			
	給与	269,908,177	
	賞与	79,474,695	
	退職給付費用	152,501	
	法定福利費	53,275,722	402,811,095
非常勤職員人件費			
	給与	220,845,648	
	賞与	16,005,141	
	法定福利費	25,882,414	
	その他職員人件費	515,346	263,248,549
			666,059,644
一般管理費			
	消耗品費	35,301,359	
	備品費	10,436,033	
	図書費	2,275,561	
	印刷製本費	2,251,764	
	水道光熱費	43,471,540	
	旅費交通費	5,445,628	
	通信運搬費	2,676,991	
	賃借料	2,372,148	
	車両費	1,085,770	
	福利厚生費	5,422,492	
	保守費	16,139,977	
	修繕費	5,383,460	
	損害保険料	583,359	
	広告宣伝費	36,274,048	
	行事費	949,767	
	諸会費	4,374,077	
	会議費	70,766	
	研修費	53,258	
	報酬・委託・手数料	101,325,932	
	雑費	1,666,896	
	租税公課	10,165,700	
	特許維持経費	2,213,487	
	減価償却費	50,698,343	340,638,356

## (17) 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
教育研究奨励寄附金等	101,008,267	72	(注1)
現物寄附	49,153,948	162	(注2)
合計	150,162,215	234	

(注1) 件数は、個人又は法人単位で計上。

(注2) 現物寄附には図書及び科学研究費補助金からの現物寄附を含む。

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委任者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究 収益	期末残高
富山県	直接経費	0	5,554,626	5,554,626	0
	間接経費	0	611,218	611,218	0
地方公共団体	直接経費	0	344,000	344,000	0
	間接経費	0	56,000	56,000	0
国	直接経費	1,903,065	10,000,000	8,084,380	3,818,685
	間接経費	0	3,000,000	3,000,000	0
独立行政法人・国立大学 法人等	直接経費	16,275,864	91,471,305	75,365,275	32,381,894
	間接経費	0	22,735,258	22,735,258	0
株式会社等	直接経費	0	6,537,548	6,537,548	0
	間接経費	0	1,201,452	1,201,452	0
合計	直接経費	18,178,929	113,907,479	95,885,829	36,200,579
	間接経費	0	27,603,928	27,603,928	0

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究 収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人・国立大学法人等	直接経費	0	2,350,000	2,350,000	0
	間接経費	0	150,000	150,000	0
株式会社等	直接経費	26,210,788	93,704,540	91,288,412	28,626,916
	間接経費	0	10,839,803	10,839,803	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	26,210,788	96,054,540	93,638,412	28,626,916
	間接経費	0	10,989,803	10,989,803	0

## (20) 受託事業の明細

なし

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
学術変革領域研究 (A)	( 9,680,000 ) 2,904,000	3	
新学術領域 (研究領域提案型)	( 11,396,000 ) 1,318,800	4	
基盤研究 (S)	( 800,000 ) 300,000	1	
基盤研究 (A)	( 13,300,000 ) 3,990,000	3	
基盤研究 (B)	( 47,615,019 ) 14,239,710	34	
基盤研究 (C)	( 57,969,500 ) 17,645,850	91	
挑戦的研究 (萌芽)	( 500,000 ) 150,000	2	
挑戦的研究 (開拓)	( 3,500,000 ) 1,050,000	1	
若手研究	( 13,060,611 ) 3,720,000	21	
研究活動スタート支援	( 2,800,000 ) 840,000	4	
国際共同研究強化 (B)	( 410,000 ) 123,000	1	
合計	( 161,031,130 ) 46,281,360	165	

[注1] 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

[注2] 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。  
また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。

[注3] 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22)-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	概要
現金	45,000	
普通預金	1,535,934,623	
定期預金	83,218,933	
合計	1,619,198,556	

## (22)-2 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	金額	概要
富山県	333,519,224	
石川県立大学	17,027,732	
その他	32,299,965	
合計	382,846,921	

## (22)-3 未払金の明細

(単位：円)

相手方	金額	概要
富山県知事	51,828,916	
パナソニックコネクト株式会社	36,850,000	
株式会社 開進堂	30,360,000	
株式会社福見建築設計事務所	26,840,000	
株式会社 日本空調北陸	23,925,550	
人件費未払	19,534,475	
株式会社クリシマ	18,807,910	
北陸電力株式会社	18,224,580	
北電情報システムサービス株式会社	16,207,928	
有限会社サンピソウ	13,871,000	
富山県立大学新棟新設等工事三四五・福見設計共同体	13,200,000	
富山県建築設計監理協同組合	11,110,000	
株式会社 小杉光電社	10,430,000	
丸文通商株式会社 富山支店	9,722,680	
轟産業株式会社 富山支店	8,462,058	
住民税) 北陸銀行	8,049,600	
株式会社バロン	7,790,475	
仁木工芸株式会社	7,611,560	
西野進樹園株式会社	7,370,000	
富山県立大学生生活協同組合	6,720,807	
一般財団法人日本開発構想研究所	6,000,000	
株式会社富士通ラーニングメディア	5,940,000	
株式会社ニッセイコム	5,211,250	
株式会社ホクタテ	5,142,280	
その他	252,964,728	
合計	622,175,797	



令和4年度

# 事業報告書

第8期事業年度



自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人 富山県立大学

## 目 次

I	法人に関する基礎的な情報	
1	法人の概要	1
(1)	目標	1
(2)	業務内容	1
(3)	沿革	1
(4)	組織図	3
2	事務所の所在地	4
3	資本金の額	4
4	在学する学生の数	4
5	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6	職員の数	4
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	キャッシュ・フロー計算書	6
III	財務情報	
1	財務諸表に記載された事項の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	10
3	予算及び決算の概要	10
IV	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	11
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	12
2	短期借入の概要	12
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

# 公立大学法人富山県立大学事業報告書

## I 法人に関する基礎的な情報

### 1 法人の概要

#### (1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

#### (2) 業務内容

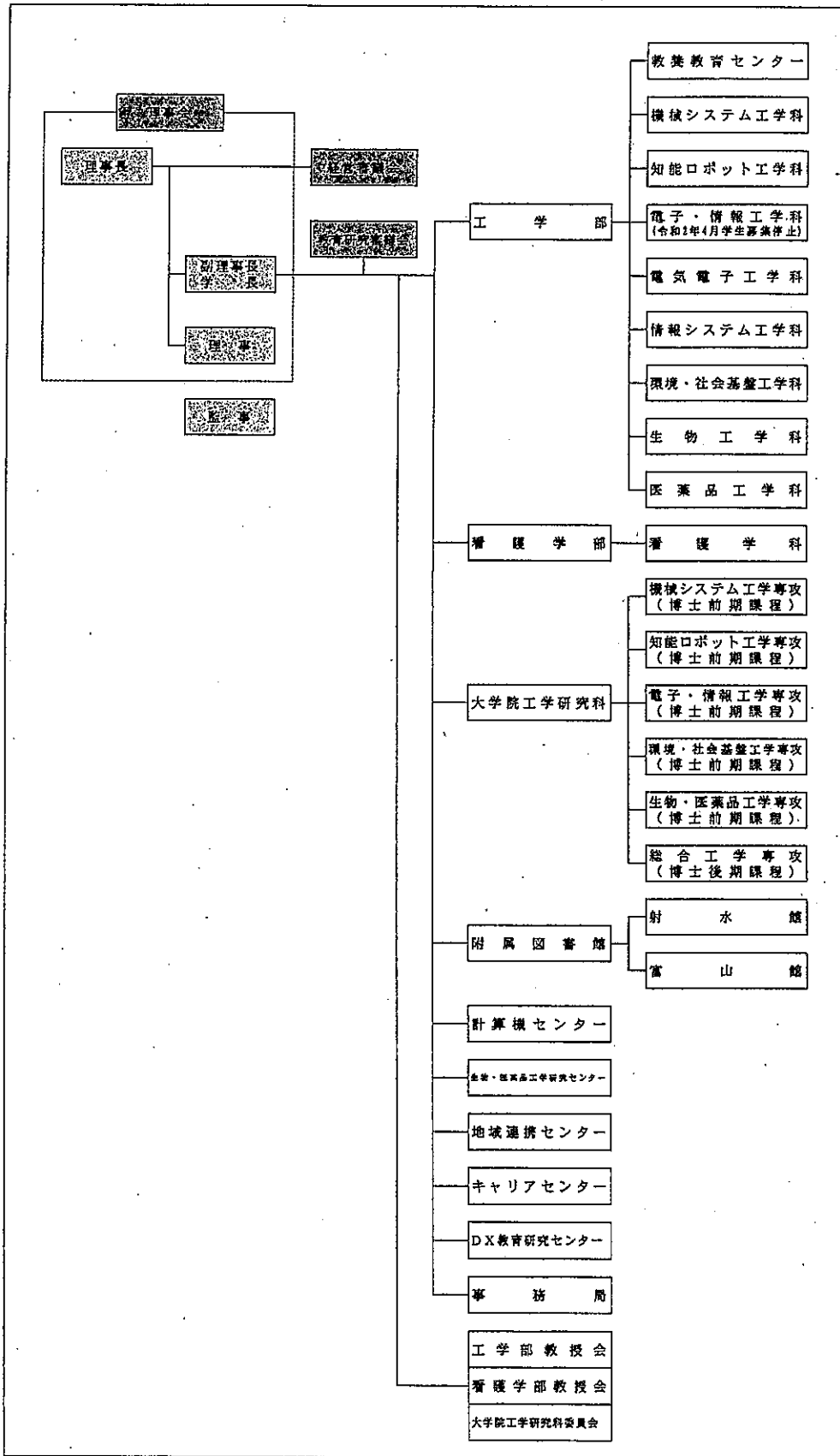
ア 県立大学を設置し、これを運営すること。  
イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。  
ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。  
エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。  
オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。  
カ アからオまでに掲げる業務に附随する業務を行うこと。

#### (3) 沿革

H2. 4月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4月	大学院博士前期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院博士前期課程(生物工学専攻)開設
H10. 4月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4月	地域連携センター開所
H17. 4月	短期大学部専攻科(環境システム工学専攻)開設
H18. 4月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編 併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編

H19. 3月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4月	キャリアセンター開所
H20. 3月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4月	工学部環境工学科開設
H22. 3月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4月	知能デザイン工学科の名称を知能ロボット工学科に変更
H31. 4月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更
R2. 4月	工学部電気電子工学科及び情報システム工学科開設
R3. 4月	大学院博士前期課程の5専攻全ての入学定員を増員及び4専攻の名称変更 大学院博士後期課程の5専攻を廃止し1専攻（総合工学専攻）に再編
R4. 4月	DX教育研究センター開設に併せ、知能ロボット工学科、情報システム工学科の入学定員を増員

(4) 組織図



2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地
------------------

3 資本金の額

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資) (対前年度増減額) 0 円
--

4 在学する学生の数 (令和 4 年 5 月 1 日現在)

総学生数	2,227 人
学士課程	1,962 人
博士前期課程	243 人
博士後期課程	22 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当 ・ 経 歴
理事長	渋谷 克人	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成27年4月 富山県教育長 平成31年4月 県立大学理事長
副理事長	下山 勲	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成31年4月 県立大学長 平成31年4月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成31年4月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事
	石黒 雄一	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	令和 3年4月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事(非常勤)	町野 利道	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	CSポート(株)代表取締役社長 平成27年4月 県立大学理事
理事(非常勤)	朝日 重剛	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	朝日印刷(株)会長 平成31年4月 県立大学理事
理事(非常勤)	八十島清吉	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	夕カギセイコー(株)代表取締役会長 令和3年4月 県立大学理事
監事(非常勤)	林 晃司	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	弁護士 平成27年4月 県立大学監事
監事(非常勤)	金田 賢二	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	公認会計士 平成27年4月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

教員	212 人 (対前年度 +10)
職員	62 人 (対前年度 +6)

## II 財務諸表の要約

### 1 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債	金額
固定資産	10,504	固定負債	2,055
有形固定資産	10,216	資産見返負債	1,979
土地	3,257	その他の固定負債	77
建物	6,511	流動負債	1,204
減価償却累計額	△2,119	預り施設費	66
構築物	705	寄附金債務	308
減価償却累計額	△97	その他の流動負債	830
工具器具備品	3,707	負債合計	3,260
減価償却累計額	△2,559	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	811	資本金	6,614
その他の固定資産	288	資本剰余金	1,685
流動資産	2,020	利益剰余金	892
現金及び預金	1,619	その他	73
その他の流動資産	401	純資産合計	9,264
資産合計	12,524	負債純資産合計	12,524

### 2 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	5,473
業務費	5,132
教育経費	828
研究経費	1,051
教育研究支援経費	248
その他の業務費	269
人件費	2,736
一般管理費	341
経常収益 (B)	5,449
運営費交付金収益	2,615
授業料等収益	1,363
その他の収益	1,471
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	1
当期総利益 (B-A+C)	△23

### 3 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

区分	純資産合計
当期首残高	8,896
当期変動額計	368
Ⅰ 資本金の当期変動額	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	424
固定資産の取得	686
減価償却	△262
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	△36
前中期目標期間繰越積立金からの振替	1
当期純利益（又は当期純損失）	△24
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	△20
当期末残高	9,264

### 4 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	97
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,724
人件費支出	△ 2,670
その他の業務支出	△ 357
運営費交付金収入	2,644
授業料等収入	1,232
その他の業務収入	972
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△701
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 26
Ⅳ 資金増加額 (D=A+B+C)	△630
V 資金期首残高 (E)	2,166
Ⅵ 資金期末残高 (F=E+D)	1,536



### Ⅲ 財務情報

#### 1 財務諸表に記載された事項の概要

##### (1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

###### ア 貸借対照表関係

###### （資産合計）

令和4年度末現在の資産合計は、前年度比640百万円(4.9%)減の12,524百万円となった。

主な増加要因としては、構築物が476百万円(207.4%)増の705百万円、工具器具備品が304百万円(8.9%)増の3,707百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が630百万円(28.0%)減の1,619百万円、未収金が203百万円(34.7%)減の383百万円、減価償却により工具器具備品減価償却累計額が458百万円(21.8%)増の△2,559百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

令和4年度末現在の負債合計は、前年度比1,008百万円(23.6%)減の3,260百万円となった。

主な増加要因としては、寄附金債務が25百万円(8.7%)増の308百万円、前受受託研究費が18百万円(99.1%)増の36百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が542百万円(46.6%)減の622百万円、資産見返補助金等が207百万円(20.4%)減の809百万円となったことなどが挙げられる。

###### （純資産合計）

令和4年度末現在の純資産合計は、前年度比368百万円(4.1%)増の9,264百万円となった。

主な増加要因としては、施設費財源による建物新築等により資本剰余金が686百万円(25.1%)増の3,422百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により減価償却相当累計額が262百万円(17.8%)増の△1,732百万円となったことなどが挙げられる。

###### イ 損益計算書関係

###### （経常費用）

令和4年度の経常費用は、前年度比559百万円(11.4%)増の5,473百万円となった。

主な増加要因としては、教育経費が248百万円(42.9%)増の828百万円、教員人件費が186百万円(10.0%)増の2,041百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、研究経費が27百万円(2.5%)減の1,051百万円と

なったことが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は前年度比390百万円(7.7%)増の5,449百万円となった。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が156百万円(6.4%)増の2,615百万円、施設費収益が101百万円(2,953.0%)増の104百万円、授業料収益が100百万円(9.3%)増の1,174百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究収益が18百万円(15.7%)減の96百万円となったこととなったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は△23百万円となった。

ウ 純資産変動計算書関係

(資本剰余金の当期変動額)

令和4年度の資本剰余金の当期変動額は424百万円となった。

主な要因としては、固定取得が686百万円、減価償却費が△262百万円となったことが挙げられる。

(利益剰余金の当期変動額)

令和4年度の利益剰余金の当期変動額は、△36百万円となった。

主な要因としては、当期純利益が△24百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額が13百万円となったこととなったことが挙げられる。

(評価・換算差額等の当期変動額(純額))

令和4年度の評価・換算差額等の当期変動額(純額)は、有価証券の時価が下落したことから、△20百万円となった。

エ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21百万円(27.8%)増の97百万円となった。

主な増加要因としては、授業料収入が84百万円(8.6%)増の1,059百万円、運営費交付金収入が75百万円(2.9%)増の2,644百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が142百万円(19.3%)減の594百万円、その他の業務支出が115百万円(47.4%)減の357百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,074百万円(287.7%)減の△700百万円となった。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が 782 百万円 (101.5%) 減の△1,552 百万円、施設費による収入が 162 百万円 (15.8%) 減の 859 百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 4 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、7 百万円 (38.1%) 減の △26 百万円となった。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
貸借対照表						
資産合計	9,033	10,424	13,084	11,586	13,164	12,524
負債合計	2,380	3,317	5,187	3,525	4,268	3,260
純資産合計	6,653	7,107	7,897	8,061	8,896	9,264
損益計算書						
経常費用	3,597	4,296	5,341	5,107	4,914	5,473
経常収益	3,714	4,502	5,607	5,231	5,058	5,449
当期総利益	117	206	253	341	144	△23
純資産変動計算書						
当期首残高	-	-	-	-	-	8,896
当期変動額計	-	-	-	-	-	368
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	0
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	424
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	△36
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△20
当期末残高	-	-	-	-	-	9,264
キャッシュ・フロー計算書						
業務活動によるキャッシュ・フロー	575	1,308	1,147	514	76	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183	△603	△298	△864	373	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△181	△163	△15	△19	△26
資金期末残高	891	1,415	2,101	1,736	2,166	1,536

(2) セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和 4 年度においては、食堂増築工事のための事前調査及び実施設計、本部棟外壁調査のため、13 百万円の目的積立金を取り崩しております。

## 2 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・西側外構 599百万円

### (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・食堂増築
- ・新学部棟新築

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

## 3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のベースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	29年度		30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	3,504	3,665	4,794	5,263	6,824	6,982	5,120	5,022	6,586	6,063	5,708	5,857
運営費交付金	1,986	1,999	2,178	2,178	2,771	2,766	2,805	2,796	2,723	2,569	2,732	2,644
自己収入	782	845	849	918	1,008	1,031	1,118	1,133	1,200	1,232	1,297	1,324
授業料等収入	731	772	785	844	935	955	1,047	1,052	1,118	1,141	1,213	1,233
その他収入	51	73	64	74	73	76	71	81	82	91	84	91
目的積立金取崩収入	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0	50	13
受託研究等収入	215	365	150	259	151	351	338	319	323	352	333	390
補助金等収入	471	456	1,567	1,908	2,844	2,834	809	774	2,290	1,910	1,296	1,486
支出	3,504	3,403	4,794	4,861	6,824	6,451	5,120	4,318	6,586	5,606	5,708	5,506
業務費	2,893	2,674	4,172	4,292	5,741	5,547	4,218	3,779	5,671	4,854	4,715	4,698
教育研究経費	870	649	1,886	2,126	2,963	2,834	1,260	875	2,827	2,146	1,819	1,777
教育研究支援経費	154	227	174	157	208	240	207	241	205	214	202	196
人件費	1,869	1,798	2,112	2,009	2,570	2,473	2,751	2,663	2,639	2,494	2,694	2,725
一般管理費	376	407	452	457	912	768	543	489	592	712	660	791
受託研究等経費	235	322	170	112	171	136	359	50	323	40	333	17
収入－支出	0	262	0	402	0	531	0	704	0	457	0	351

#### IV 事業に関する説明

##### 1 財源の内訳

当法人の経常収益は、5,449百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,615百万円(48.0%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料等収益1,363百万円(25.0%)、その他1,471百万円(27.0%)となっている。

##### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、2学部(工学部及び看護学部)、1研究科(工学研究科)及び複数の附属施設(附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、計算機センター及び生物・医薬品工学研究センター、DX教育研究センター)により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和4年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載するとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費828百万円(15.1%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,051百万円(19.2%)、教育研究支援経費248百万円(4.6%)、その他の業務費269百万円(4.9%)、人件費2,736百万円(50.0%)、一般管理費341百万円(6.2%)となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

・DX教育研究センター整備事業(工事)	239百万円
・DX教育研究センター整備事業(備品)	30百万円
・構内西側外構整備工事事業	581百万円
・新学部棟建設工事基本設計等事業	30百万円
・県内就職定着促進事業	14百万円
・学生募集強化事業	39百万円
・DX教育研究センター運営費	40百万円
・大学院看護学研究科・看護学専攻科整備事業	43百万円
・講義室AV設備改修事業	38百万円
・照明器具LED化事業	74百万円
・地方大学・地域産業創生事業	242百万円
・DX教育研究センター管理事業	17百万円
・学生増に伴う実験実習費	15百万円

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返負債	建設仮勘定見返負債	小計	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	2,644	2,615	28	1	2,644	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,480	①期間進行基準を採用した事業等 ・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,480 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：構築物 1、工具器具備品 20、ソフトウェア 1、図書 3、特許権仮勘定 4 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返負債	28	
	建設仮勘定見返負債	1	
	計	2,509	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	135	① 費用進行基準を採用した業務等 ・退職手当 ・入学・学位記授与式開催費 ・嘱託職員人件費 ・新学部開設準備費 ② 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行基準に係る運営費交付金債務を収益化
	資産見返負債	0	
	建設仮勘定見返負債	0	
	計	135	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和3年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	ICカード発行事業費に係る入札残
令和4年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	退職金給付執行残
	合計	0	

令和 4 年度

# 決算報告書

第 8 期事業年度



自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

---



# 令和4年度 決算報告書

公立大学法人富山県立大学

(単位：百万円)

区分	年度計画 予算額	決算額	差額	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	2,732	2,644	▲88	
自己収入	1,297	1,324	27	
授業料等収入	1,213	1,233	20	
その他収入	84	91	7	
目的積立金取崩収入	50	13	▲37	(注1)
受託研究費等収入	333	390	57	(注2)
補助金等収入	1,296	1,486	190	(注3)
計	5,708	5,857	149	
<b>支出</b>				
業務費	4,715	4,698	▲17	
教育研究経費	1,819	1,777	▲42	
教育研究支援経費	202	196	▲6	
人件費	2,694	2,725	31	
一般管理費	660	791	131	(注4)
受託研究費等経費	333	17	▲316	(注5)
計	5,708	5,506	▲202	
収入 - 支出	0	351	351	
うち、利益剰余金※		▲23		

※ 利益剰余金は、受託研究費等の翌年度繰越額を除いたもの。

(注1) 事業実績減による減。

(注2) 採択が見込みよりも多かったことによる増。

(注3) 前年度からの繰越による増。

(注4) 光熱水費及びDX教育研究センター整備等の支出増による増。

(注5) 翌年度繰越による減。

# 監査報告書

令和5年6月22日

公立大学法人富山県立大学  
理事長 山本 修 殿

公立大学法人富山県立大学

監事 林 晃 司



監事 金田 賢 二



地方独立行政法人法第13条第4項及び公立大学法人富山県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第2条第5項並びに同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人富山県立大学の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第8期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、副理事長（学長）、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や理事長、副理事長（学長）及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、純資産変動計算書及びこれらの附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

公立大学法人富山県立大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

### (2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

### (3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実について、指摘すべき重大な事実はありません。

### (4) 研究不正防止計画の整備及び運用に関する状況

研究不正防止計画の整備及び運用状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

### (5) 事業報告書

事業報告書は、公立大学法人富山県立大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

### (6) 財務諸表

財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び純資産変動の状況を適正に表示していると認めます。

### (7) 損失の処理に関する書類（案）

損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

### (8) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上

